

基本事業コード	01010001	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
 様々な政策課題に対し企画調整を行い、各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。セメント跡地に関しては周辺整備を進める際の調整を図る。過疎辺地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。

対象 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業累計数/計画事業数(110事業)	活動指標 %	30.3	50.	34.5	70.	
第2次総合振興計画指標達成率	100%達成指標数/全指標数(116件)	成果指標 %	49.58	75.	33.62	85.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実績値(下段)
01	地域政策事務費	指標:地域振興関連研修参加回数	716,857	448,326	799,000	8.	活動指標	A	
02	旧秩父セメント跡地活用事業	指標:-	0	0	0	-		A	
03	過疎計画策定事業	指標:当該年度事業実施数	44,800	61,532	74,000	25.	活動指標	A	
04	甲武信源流サミット	指標:担当者会議開催数	2,440	0	14,000	0.	活動指標	A	
05	西武線沿線サミット事業	指標:西武線沿線サミット関連イベント数	204,792	200,818	227,000	1.	活動指標	A	
06	権限移譲受入事務	指標:移譲希望事務が市民サービスの向上につながる事務である割合	0	0	0	100.	成果指標	A	
07	ユニバーサルデザイン推進事務	指標:啓発回数	0	0	0	1.	成果指標	B	
08	オリンピック・パラリンピック推進事業【R1年度から一部繰越】	指標:事前キャンプ開催	502,594	173,590	12,178,000	0.	成果指標	D	▲
09	特別給付金事業	指標:申請に対する給付率	0	6,165,176,235	0	100.	成果指標	D	
10	赤ちゃん・妊婦さん応援特別給付金事業【R3年度へ一部繰越】	指標:申請に対する給付率	0	45,991,584	0	100.	成果指標	D	
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	2,871,000	6,227,202,000
事業費の合計(円) (A)	1,471,483	6,212,052,085
財源内訳		6,211,167,819
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他特定財源		
一般財源	1,471,483	884,266
正規職員	業務量 1.30人	1.60人
会計年度任用職員(事業費に含む)	人件費 (B) 7,878,502	9,372,661
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	9,349,985	6,221,424,746

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過疎事業については、過疎計画に基づいて事業を実施するものであり、進捗を管理・確認するうえで指標は妥当である。また、総合振興計画の指標について、計画本体では令和2年度の目標設定であるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。実績については、目標値に達していないが着実に進んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 旧秩父セメント跡地活用について、企業誘致やインフラ整備、跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため当該が所管。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザインなど、市の全般に関わる事務事業を当基本事業で行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 オリンピック・パラリンピック推進事業は令和3年8月開催のため、4年度は完了となる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	産業観光部や地域整備部等の関係部局と定期的に協議を行い調整を図った。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	過疎計画に基づく事業とともに、大滝総合支所で進めている「小さな拠点」事業との整合性を図りつつ、事業を進める。	過疎計画に基づく事業とともに、大滝総合支所で進めている「小さな拠点」事業との整合性を図りつつ、事業を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	大滝地区でのコンビニを開店するなど、過疎地域の活性化、利便性向上に大滝総合支所と調整を図った。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	陸橋の解体等について、地域整備部や埼玉県と協議を行い調整を図った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
旧セメント跡地活用事業が成功することにより、企業の進出による雇用の創出、経済の活性化が見込まれる。また中心市街地に近い場所なので、中心市街地の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	荻野 茂樹	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010002	担当課所名	地域政策課
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	6 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	-	-
総合振興計画 76 ページ			

基本事業の概要 定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

対象 秩父圏域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(45件)	成果指標 %	48	100	60	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	定住自立圏管理事業	指標:共生ビジョン掲載事業数			68	活動指標	A	
		429,005	331,149	943,000	68	事業	維持:維持	
02	定住自立圏関連事業(他課:秩父まちづくり協議会)	指標:まちづくり塾参加者数			200	成果指標	A	
		121,000	1,388,000	23,000	0	人	維持:維持	
03	空き家バンク事業(定住)	指標:成約件数			20	成果指標	B	
		3,900,000	1,900,000	1,900,000	38	件	維持:拡充	◎
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		4,964,000	4,231,000					
事業費の合計(円) (A)		4,450,005	3,619,149	2,866,000				

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財	2,515,605	1,847,149	
	一般財源	1,934,400	1,772,000	2,866,000
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	1.30人	1.50人	
	人件費(B)	7,878,502	8,786,870	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,328,507	12,406,019	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。実績については、目標値に達していないが、各定住自立圏事業は着実に進んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ちちぶ定住自立圏において位置付けられた事業は、各事業担当課が主体となって事業推進しているが、事業実施にあたり、担当課が直接行うことが難しい場合には、当課において実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに、必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業展開しており、事業主体は妥当である。当課は企画調整部門であり、定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等と横断的な推進体制を図っている。今後も新たな事業を進めていく場合にあっては、担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 コロナの影響もあり、地方への移住ニーズが増えていることや、市内の空き家も増加していることから、空き家バンク事業を充実させる必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父地域の空き家情報を収集して空き家バンクの登録件数の増加を目指す。 ちちぶフェアエムを活用し、空き家バンクのPRを行った。
	空家バンクのHPをより見やすいように改良を行い、利用しやすい環境を整えることにより利用者拡大を目指す。	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。 定住予算を1市4町の課題を考えられる事業に配分し、事業実施後、定住の成果資料に事業の効果についての記述をしてもらうことにより、事業の再確認をもらった。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定住自立圏により、単独市町村では実施困難と見られていた事業を秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができており、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。その事業実施にあたっては圏域で広域的に取り組んでいることを住民に周知し、各分野における問題点などを共有できるようにしていきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	荻野 茂樹	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010003	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地方創生推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。秩父版CCRC推進事業は、若い世代から中高年齢者までの幅広い年代の都市部住民に移住してもらい、市民との交流により誰もが活躍できる生涯活躍のまちづくりを進めるもの。地方創生交付金事業は山間地域の問題解決に向け、Society5.0事業(ドローン配送、Maas、遠隔医療など)を実施する。

対象 地方創生に関連する地域の課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転入者等	転入+職権記載	成果指標 人	1,281	1,275	1,161	1,280	
Society5.0事業への大滝地域住民の満足度	大滝地域住民アンケート調査結果	成果指標 %	-	20	-	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	地方創生事務費	指標:-	126,412	303,060	270,000	-	A	維持:維持
02	秩父版CCRC推進事業	指標:交流施設の管理運営	128,643,964	3,970,000	4,203,000	1	活動指標	B
03	地方創生交付金事業	指標:貨客混載路線数	-	44,000,000	69,678,000	0	成果指標	B
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	結婚支援事業	指標:支給世帯			18,051,000	65	成果指標	
(参考)最終予算額(円)		196,720,000	48,484,000					
事業費の合計(円) (A)		128,770,376	48,273,060		92,202,000			

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	正規職員	業務量 1.60人	人件費(B) 9,696,618	2.80人	16,402,156
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	138,466,994	64,675,216			

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	A	C
拡大	x	x	x	x	x				
維持	x	x	x	x	x				
縮小	x	x	x	x	x				
休廃止	x	x	x	x	x				
完了	x	x	x	x	x				
完了	皆減	縮小	維持	拡大					

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は国の地方創生に基づく事業として実施しているもので、当課で行っている秩父版CCRCの事業は新たなひとの流れをつくることが目的の一つになっていることから、指標は妥当である。またSociety5.0事業についても山間地域ならではの問題解決をテーマに大滝地域で実施する事業であることから、指標は妥当である。実績値は目標に達していないが着実に進んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地方創生に関する事業として秩父版CCRCとSociety5.0事業を推進している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方創生に基づく事業、総合戦略に基づく事業は行政が進めるものであると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地方創生交付金事業は令和2年8月に国の地方創生推進金の採択を受け、山間地域ならではの課題解決に向け、ドローン、遠隔医療、Maas(貨客混載、EVカーシェアリング)の3つの柱での未来技術を活用するものであり、事業成果が他地域への活用が期待できることや、その事業を中心に地域経済の活性化も見込まれることから重点化事業とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新事業として大滝地域で進めている「Society5.0事業」について、 実地である大滝地域の住民と意見交換、調整をこれまで以上に行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 入居者が近隣住民等と交流を深められるよう、交流センターの指定管理者と、引き続き連携を図る。 コロナ禍のため、積極的な交流事業は開催が難しい中、指定管理者と定期的に情報交換を行い連携を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	令和2年度からの第2期秩父市総合戦略に基づき、地方創生を推進していく。引き続き国の交付金を活用した事業実施を検討していく。	令和2年度からの第2期秩父市総合戦略に基づき、地方創生を推進していく。引き続き国の交付金を活用した事業実施を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地方創生推進交付金を活用し、未来技術に関する取り組みを行うことにより、地域住民にとって住みやすいまちづくりを推進でき、地域への新たな人の流れや、雇用を生むことができる。また山間地域ならではの課題解決に向けドローンやIoT、自動運転(配送)などの未来技術活用の成果をあげることができれば、大滝地区以外で活用することもでき、市全体の活性化、住民の利便性の向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	荻野 茂樹	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010004	担当課所名	地域政策課
基本事業名	移住政策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- 1 -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	秩父市は人口減少が続いているが、人口減少を克服するために、総合的な情報発信ができるよう移住相談センターを運営して、各世代に対して広く情報提供を行い移住を推進する。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------

対象	都市部の住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父市へ移住してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
移住相談センター経由移住者数	移住者	成果指標 人	63	40	98	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	移住推進事業	指標:相談件数			120	活動指標	B	◎
		16,766,549	16,518,876	36,926,000	180	人	維持: 拡充	
02	地域おこし協力隊事業	指標:移住PR等のイベントへの参加回数			5	成果指標	B	◎
		14,156,048	7,960,976	18,615,000	20	回	維持: 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		53,419,000	42,337,000	
事業費の合計(円) (A)		30,922,597	24,479,852	55,541,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,950,000	2,150,000	7,500,000
	地方債			
正規職員	その他特定財源	28,972,597	22,329,852	48,041,000
	業務量	2.80人	1.85人	
	人件費(B)	16,969,081	10,837,139	
云計年度任用職員 (事業費に含まれ)	業務量	4.00人	1.84人	
	人件費	8,824,632	5,439,452	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		47,891,678	35,316,991	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市では人口減少が進んでおり、特に社会減については長年の課題である。移住推進事業は、人口増、特に社会動態に注目し、社会増もしくは社会減の幅を小さくするという事業である。そのような事業意図からすると適切である。実績値に関しては、令和2年度は大幅に増加しており目標値を達成したため、次年度以降の目標値を引き上げた。引き続き増加に向け事業を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 移住推進事業として平成29年度より移住相談センターを開設し、総合的な窓口として移住サイトの開設、助成制度の構築、お試し居住住宅事業など、各種の移住政策事業を実施している。また地域おこし協力隊提案事業として、令和2年10月に関係人口及び移住人口増加を目的とした秩父ファンクラブを創設した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人口減対策は、地方創生や総合戦略に基づく事業であり行政が進めるものであると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前述のとおり、秩父市では人口減少という重大な問題解決のため、移住推進事業に取り組んでいる。 人口減少は自治体の存続のみならず、様々な社会的影響を及ぼす問題点であるため、当事業を重点化している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	事実上活動停止状態であった移住相談センターのSNS(フェイスブック・インスタグラム)を再稼働させることにより、秩父市への関心を持続させ、関係人口の増加及び移住への関心度を高める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) センター設立以降3年間で蓄積した移住希望者データを活用し、継続的な情報発信を行うことにより、秩父市への関心を持続させ、移住への関心度を高める。また、蓄積したデータのさらなる有効活用を図るため、データベースの最適化に努める。 過去の情報が陳腐化していたため、新たなデータベースを構築し、有効活用が図られるよう改良を継続している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ファンクラブの創設により、より秩父市への関心が高い人材の獲得に成功した。クラブの運営においては、移住相談センターが事務局的な役割を果たす必要があるが、創設間もない現段階では、委託事業者と協力し、人材を活用するためのデータベース化やイベントの企画運営を進める。	都市部を中心としたエリアにおける移住セミナーの実施、都市部住民のワーケーションやリモートワークの試行機会の提供により、移住の一手手前の「関係人口」の増加を図り、将来的な移住者につなげる。 コロナ禍の影響によりリアルイベントの開催は困難であったが、オンラインイベント・相談会を実施することにより、活動の質の向上させるとともに、関係人口及び移住者の増加を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	ファンクラブや相談業務において情報を入手した関係人口の中から、能動的な働きかけを行うことができるリーダー的人材の確保・育成・活用を図ることにより、長期的視点で移住者を獲得する。	関係人口としての活動の核となり、より多くの関係人口を巻き込むことのできるような、能動的な働きかけを行うことができる人材の確保を図ることにより、長期的視点で移住者を獲得する。 ファンクラブを創設し、事務局や会員間での積極的な情報発信・提供・活動を行ったことにより、会員の中から移住者を輩出した。人材確保や活用に関しては、引き続き効率的・効果的な方法を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
移住へ向けた課題やニーズを的確に把握すること、また、関係人口の核となる人材を確保することにより、さらなる関係人口の増加、ひいては将来的な移住者増につながると考える。 地域外の移住者が増えることにより不安に思う地元民も少なからずいると考えるため、地元住民との交流会や情報発信を同時に進めていく等のフォローが必要になると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	荻野 茂樹	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020001	担当課所名	改革推進課
基本事業名	改革推進事務		
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要
行政評価を中心とした行政経営システムを活用することにより、総合振興計画等の進捗管理、市の経営方針、継続中の事業の見直し、当該年度事業の執行、次年度の重点政策や重点方針に反映させ、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分し、行政改革を推進していく。

対象 市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政運営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
全基本事業評価の当該年度指標目標達成率	当該年度目標達成指標/全指標×100	成果指標 %	59	60		62	
全事業評価の成果指標設定率	成果指標数/全指標数×100	成果指標 %		100		100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	方針管理事務	指標:市長経営方針における事業実施率			100	成果指標	B	
		131,534	146,008	450,000	100	%	維持; 拡充	
02	02-01 外郭団体等管理事務	指標:指定管理施設のモニタリング評価の協定遵守率			100	成果指標	A	
		62,018,000	60,948,000	68,591,000	100	%	維持; 維持	
03	02-02 新型コロナウイルス対応事業継続支援助成事業【R2年度のみ】	指標:補助率			100	成果指標	D	
		0	16,353,000	0	100	%	完了; 完了	
04	行政経営事務	指標:行政評価等研修参加職員数			80	成果指標	B	◎
		1,147,431	1,168,732	1,598,000	-	%	維持; 拡充	
05	若手職員政策提案実施事務	指標:提案した政策の採用または計画し実行した件数			3	成果指標	D	▲
		177,034	47,696	493,000	0	%	皆減; 休廃止	
06	実施計画レビュー実施事務	指標:実施計画書提出件数			-	成果指標	B	○
		0	0	0		件	維持; 拡充	
07	改革推進プラン管理事務【~R2年度】	指標:改革推進プラン実行率			100	成果指標	C	
		0	0	0		%	縮小; 縮小	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	総合振興計画基本計画改定支援事業【R1年度のみ】	指標:市民意識調査回収率			40	成果指標	D	
		335,856	0	0	41.6	%	完了; 完了	
(参考) 最終予算額(円)		65,335,000	79,987,000					
事業費の合計(円) (A)		63,809,855	78,663,436	71,132,000				
財源内訳	国庫支出金		16,353,000					
	県支出金							
正規職員	業務量	3.00人	3.00人					
	人件費(B)	18,181,158	17,573,739					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		81,991,013	96,237,175					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 行政改革の目的は、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)の中での効果的、効率的な行政運営の実現であり、その効果的な測定のためには正しい指標の設定が必要である。そのため、本年度から基本事業シートの様式を修正し、基本事業指標及び事務事業指標について「投入指標」「活動指標」「成果指標」と入力する方式に変更した。これについて、全事務事業指標の「成果指標設定率」を本事業の基本事業指標として新たに設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 効率的かつ効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市役所内部の管理的性格の強い業務であり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 最重点化事業とした行政経営事務は、秩父市まちづくり基本条例に基づき市民との情報の共有と評価を適切に行うため、行政評価シート記入説明会を実施し、行政経営アドバイザーの稲沢教授による行政評価研修動画と研修資料を常時閲覧可能とし、行政評価の精度を高め効率的な業務につなげたいと考えている。次に、重点化事業とした実施計画レビュー実施事務は、財政課の新年度・補正予算の査定と同時に実施するため、より行政評価と予算が連動するよう予算資料シートを活用していく。また特に劣後化事業とした若手職員政策提案実施事務については、参加する職員たちの本来業務が年々増加しており、さらに新型コロナウイルスワクチン接種等の全庁的に取り組まなければならない事業もあるため、当面の間休止とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
05 若手職員政策提案実施事務	本来、職員の能力向上を目的として開始された本事業であるが、参加する職員の本来業務が増加しているため当面の間休止とする。	
07 改革推進プラン管理事務	行政改革大綱が令和3年度から改定され、大綱の中に進捗管理の部分を盛り込んだことにより、2年度の改革推進プランのまとめが終了した時点で本業務は廃止とする。これに合わせて行政評価シートの様式を変更する予定である。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 指定管理者制度については、協定書の更新時期となり、モニタリング評価表の内容の見直しを図りたいと考えている。行政評価については、制度の充実を図るため、マニュアルの改訂を行いそれぞれの記入項目の担当者を明確にしたい。行政改革大綱の改訂年度となるため、変更の必要があるかどうかも含めた検討を行う。 指定管理者制度のモニタリング評価表の見直しを行い、またモニタリング記入研修も動画を制作し、職員個人のPCから閲覧できるようにした。また行政改革大綱についても改訂を行い、その進捗管理については基本事業シート内での記入で対応できるように基本事業シートの改正を検討している。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	新型コロナウイルス感染症対策により、各外郭団体や第三セクターの経営状況に対する対応を検討する必要があり、新しい生活様式に沿った対策を立てなければならない。市の体制としては新型コロナウイルス感染症対策として、BCPを念頭にテレワークや分散業務の検討が必要。 市からの休業要請に応じた指定管理施設に対して休業支援金を交付した。また国や県からの補助金活用に関しても情報提供を行った。
	指定管理者制度の協定期間の満了による更新手続きを完了することができたが、次期更新時期が5年後のため更新にあたっての準備を進める。 指定管理者との更新手続きに伴い、協定書の見直しを行った。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5) 民間活力の活用促進
	改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー アフターコロナの生活様式の変更状況によっては、指定管理施設の運営時間や利用料金などの変更が必要になってくる可能性がある。その場合は、担当課と協力し、市民への周知を徹底したい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山田 省吾	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01040001	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---------------------------------------------

対象 (対象をどのようにしたいか)	①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体
意図	適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10月)	対応件数/依頼件数	成果指標 %	99.36	100.	96.42	100.	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実 績 値 (下 段)
01	市長・副市長日程調整業務	指標: 市長公務執行日数	0	0	359.	活動指標	B	◎	
02	市長・副市長随行業務	指標: 市長随行日数	0	0	37.	活動指標	A		
03	市長車運転業務	指標: 事故率	0	0	0.	成果指標	A		
04	渉外事務	指標: 市長交際費のHP上での公表回数	2,315,062	1,585,204	3,883,000	12.	活動指標	A	
05	あいさつ状等発送業務	指標:	0	0			A		
06	夜祭懇談会調整業務	指標:	0	0			A		
07	面会記録作成業務	指標: 記録作成数	0	0	135.	成果指標	A		
08	政策推進会議録作成業務	指標: 政策推進会議録作成率	0	0	100.	活動指標	A		
09	日刊紙記事収集事務	指標:	0	0			A		
10	慶弔事務	指標:	268,044	97,480	820,000		A		
11	外部団体事務	指標: 外部団体数	0	0	2.	活動指標	A		
12	後援等許可業務	指標: 後援等審査にて承認した実績数	0	0	56.	活動指標	B	○	
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		4,847,000	4,706,000	
事業費の合計(円) (A)		2,583,106	1,682,684	4,703,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	2.70人	3.45人	
	人件費(B)	16,363,042	20,209,800	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,946,148	21,892,484	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛てにいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠であり、指標の設定は適切であると考え。(代理)出席またはメッセージ等の対応が必要なご案内については、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般的に、市長・副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、会議録などは外部委託はできない。よって、市が行うことが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務は、出欠席の確認やスケジュール調整など、秘書渉外事務に占める割合が多く、かなりの職員負担となっている。打合せ内容事前連絡票の期限内提出を徹底することにより、市長・副市長との打合せまでの日程に余裕を持たせ、打合せの時間を短時間で実施する。また、十分な市長決裁の時間を確保するために、効率的な日程調整業務を行えるよう重点化して取り組む。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市長日程については、効率的なスケジュールリングを心掛ける。短時間で効率的な打合せができるように、打合せ内容事前連絡票の作成方法・提出方法等を、各課へ周知徹底する。市長招待のご案内や会議については、できる限り本人出席を第一とするが、新型コロナウイルス感染症防止のため、出席については、引き続き状況を見ながら適切に判断をする。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 短時間で効率的な打合せができるように、打合せ内容事前連絡票の作成方法・提出方法等を、各課へ周知徹底する。市長招待のご案内や会議については、できる限り本人出席を第一とするが、新型コロナウイルス感染症防止のため、今後の出席については、状況を見ながら適切に判断をする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 状況を見ながら出席を判断することにより、市長への新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	手島 均	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	秘書広報課
基本事業名 儀式及び表彰事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規定に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象 自治功労者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申率	14,026	6,350	45,000	100	%	A 維持:維持
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率	655,794	413,226	1,078,000	100	%	A 維持:維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,080,000	1,120,000	
事業費の合計(円) (A)		669,820	419,576	1,123,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.00人	0.85人	
	人件費(B)	6,060,386	4,979,226	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,730,206	5,398,802	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？表彰事務は、該当する方々を表彰するため、指標を「表彰率」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）表彰事務を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？自治功労については、行政が行う事務である。市政功労者表彰についても、市の表彰規定に基づいて実施するものであるため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市政功労者表彰式の実施方法については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き続き状況に配慮した式典とする。また、叙勲事務においては、内申までのスケジュールに従い、スムーズに事務が遂行できるよう心掛ける。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
式典の開催方法を見直すことにより、式典出席者への新型コロナウイルスの感染を防ぐことができる。また、表彰候補者としてふさわしい方々の内申漏れを防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	手島 均	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040003	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内の人に対し、ホームページやフェイスブック等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市のイメージキャラクター「ポテくまくん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。

対象 市民、ホームページ閲覧者、「声の市報」リスナー
意図 (対象をどのようにしたいか) 市の取り組みやニュース、各種イベント等を知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		成果指標 件	1,145,287	1,200,000	1,827,290	1,200,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	市報ちちぶ発行事業	指標:発行部数 13,076,683	13,598,430	15,922,000	318,000 318,000	活動指標 部	B 維持:拡充	◎
02	「声の市報」発行事業	指標:発行回数 43,375	38,915	44,000	12 12	活動指標 回	A 維持:維持	
03	ホームページ管理事業	指標:ページ数 2,752,264	2,145,000	2,200,000	2,500 2,718	活動指標 ページ	B 維持:拡充	○
04	日本広報協会負担金事業	指標:セミナーへの参加人数 24,000	24,000	24,000	1 0	成果指標 人	A 維持:維持	
05	テレビ埼玉放映事業	指標:データ放送回数 1,754,000	1,760,000	1,793,000	12 12	成果指標 回	B 維持:拡充	○
06	SNS活用事業	指標:インスタグラムのフォロワー数 0	0	0	2,000 2,137	成果指標 人	A 維持:維持	
07	秩父記者クラブ連携事業	指標:投げ込みの記事数 1,595,484	1,602,800	1,772,000	100 161	成果指標 件	A 維持:維持	
08	市政情報番組放映事業	指標:ちちぶエフエムへの記事数 0	1,300,200	1,469,000	120 166	成果指標 件	A 維持:維持	
09	NHK「まちむら便利」活用事業	指標:放送回数 0	0	0	10 0	成果指標 回	D 完了:完了	
10	古写真データ化事業	指標:写真枚数(累積) 0	0	0	14,000 14,000	活動指標 枚	B 維持:拡充	
11	市キャラクターPR事業	指標:キャラクター貸出件数 826,777	688,147	1,016,000	120 44	活動指標 件	A 維持:維持	
12	インターネットテレビ事業	指標:配信回数 8,414,000	8,000,000	6,000,000	60 172	活動指標 回	A 維持:維持	
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	29,781,000	32,007,000	
事業費の合計(円) (A)	28,486,583	29,157,492	30,240,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	2.30人	2.60人
	人件費(B)	13,938,888	15,230,574
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,025,142	1,063,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	42,425,471	44,388,066	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 今年度は、目標値を達成することができた。しかし内容は、新型コロナウイルス感染症に関する内容をホームページに掲載したことが大きい。このことから、広報媒体であるホームページにアクセスするという点については、スタンダードになっていると思われるので、設定は適切であった。SNSなどからも情報を取得することが出来るようになり、またインターネットテレビなども有効に運用しているが、メインの広報媒体の一つとして引き続き活用する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページやSNSに関する事業、インターネットテレビを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また、市キャラクターPR事業についても、引き続き有効性が見込める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、キャラクター着ぐるみが市民貸し出し用に2体あり、認知度も高まっている。今年度は、新型コロナウイルス感染症の関係から大幅に利用回数が減少した。着ぐるみの貸し出しについては、外部委託により利用料の徴収を実施しており、管理・運営について市の役割は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民への広報、情報伝達方法として身近な手段となっている、市報ちちぶの紙面構成やホームページの内容の充実をさらに行う必要があるため、引き続き重点化事業とした。 また、新型コロナウイルス感染症の関係で、テレ玉市町村データ放送を活用しての情報提供が少なかったが、高齢者などの情報弱者に対しては、テレビからの情報提供は有効なので、今後も活用することから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市報ちちぶの記事掲載の見直しを行う。旬な情報の特集記事などを積極的に掲載できるよう、記事の掲載を依頼する課と連携し、より分かりやすい紙面の構築を目指す。また、市報発行業務の方法を見直し、職員による紙面の作成方法について関係部課や担当者と検討をする。	市報ちちぶの記事掲載の見直しを行う。旬な情報の特集記事などを積極的に掲載できるよう、記事の掲載を依頼する課と連携し、より分かりやすい紙面の構築を目指す。また、市報発行業務の方法を見直し、職員による紙面の作成方法について関係部課や担当者と検討をする。 記事の掲載について、担当者と内容の見直しや構成について意識を共有することができた。しかし、市報発行業務の方法については、引き続き検討を必要とする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 記事の内容がマンネリ化してきているが、職員同士による紙面の作成が可能となれば、新しいアイデアや記事の構成ができると思われる。また、定期的に記事の掲載をしていたものを見直すきっかけにもなり、職員の意識改革、事務の簡略化が図れる。 コストの削減もできることから、表紙を含めたカラー化にも着手することができ、市民や観光客に手に取ってもらいやすい市報となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	手島 均	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040004	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広聴事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。

対象
市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図
(対象をどのようにしたいか)
可能な限り意見・要望を収集し、担当部局へ確実に届ける。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		成果指標 回	7	2	1	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	広聴会開催事業	指標:開催回数	9,950	10,000	10,000	2	成果指標	B	◎
						1	回	維持: 拡充	
02	何でも投書箱事業	指標:投書への回答率	0	0	0	100	成果指標	A	◎
						100	%	維持: 維持	
03	陳情・要望事業	指標: -	0	0	0	37	活動指標	A	◎
							件	維持: 維持	
04	パブリックコメント事業	指標: -	0	0	0	8	成果指標	A	◎
							件	維持: 維持	
05		指標: -							◎
06		指標: -							◎
07		指標: -							◎
08		指標: -							◎
09		指標: -							◎
10		指標: -							◎
11		指標: -							◎
12		指標: -							◎
13		指標: -							◎
14		指標: -							◎

(参考) 最終予算額(円)		10,000	10,000	10,000
事業費の合計(円) (A)		9,950	10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	9,950	10,000	10,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.85人	
	人件費(B)	6,060,386	4,979,226	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,070,336	4,989,226	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切である。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、実績値が目標値を上回らない状況となった。今後の目標値の設定については、新型コロナウイルス感染症により、新たな手法を検討し対応する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 幅広い意見や要望などを聞き、市民が求める行政運営を進めるためには、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定住、人口増を具現化するため、若い人たちの声を市政に反映させることに注力する必要があると考え、高校生を対象とした「FU・RU・SA・TALK」を開催している。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響からリモートでの開催となったが、今までと違い、多くの高校生に見てもらえることとなり、市政をPRする良い結果となった。 また令和元年度から始まった「ふらっとーク」は、新型コロナウイルス感染症の影響から開催することができなかった。 新たな生活様式に対応した広聴手法を検討し、市政に市民の意向が反映できるようにする。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	お問い合わせメールの件数が増えることで、職員の事務量が増加していることから、チャットボットの活用を検討する。ホームページの保守委託業者などと調整、検討をする。 検討した結果、費用対効果が薄いことや、先進地での成果があまりないことから、チャットボットの活用は行わないこととした。新たな手法を検討する。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	対面での広聴活動が難しいため、SNSを活用した広聴について検討をする。令和3年度からは、コロナワクチンでLINEの活用が始まるため、市政情報の提供とともに新たな広聴手段の一つとして検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新たな生活様式の中で対応できる手段として、多くの利用者があるLINEを使えば、操作方法も慣れているなど気軽に回答ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	手島 均	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------